

令和 7 年度 認知症初期集中支援チームの活動から

(神戸在宅医療・介護推進財団)

1 認知症初期集中支援チームの現状

- 令和 7 年度の新規対応件数は 171 件で昨年度より 13 件減少しているものの、困難事例の占める割合は 65.5% (R5 年度 58% R 6 年度 61%) と年々増加している。あんしんすこやかセンターにおいても認知症高齢者対応を多職種連携により行っているが、対応困難な認知症の方へは頻回訪問など丁寧な関りが必要であることから専門チームの介入が求められている。
- 認知症に関する困難事例の増加がある。
 - ・ 家族背景：支援のない独居生活、セルフネグレクト、認知世帯、家族が精神疾患等により介入拒否、長年の夫婦親子等の関係不和や関係希薄化、海外など遠距離家族
 - ・ 住まい：料金未納によりライフラインが止まった家、ゴミ屋敷、社会からの孤立
 - ・ 金銭管理：お金や書類が手元にない、受診や家賃、買い物など各種支払いができない。
 - ・ 医療：精神科受診への拒否感や同意者不在など精神科入院・治療への連携支援の困難さ。その他アルコール依存の認知機能低下・精神疾患や発達障害への支援困難
- 地域の支援対象者の適切な把握のための取り組み
認知症地域支援推進員研修その他認知症関連研修等での支援活動報告や事例提供、地域ケア会議への参加、事例集の作成とその事例紹介などに取り組んでいる。

2 事例紹介

- ① 夫婦ともに認知機能低下が見られ支援拒否があったがチーム員の介入により医療機関との連携と介護サービスにつながった夫婦の事例
- ② MCI に加え発達特性があることがわかり、対応を工夫しながら在宅継続に繋がった事例
- ③ 家族が医療機関との対応に悩み医療が中断していたが、チーム員の介入により医療につながった事例
- ④ 金銭管理に課題があり、独居に不安があったが他機関が関わり意思決定支援を行うことで見守り・在宅継続に至った事例

3 今後の課題

- 独居が増え社会的孤立となり、介入時には既に破綻している緊急対応事案が増加している。早期把握早期介入の取り組みと困難事案への幅広い関係機関との連携が必要となっている。
- 交通手段や身寄りがなく受診が困難な状況や、買い物や銀行での支払い等金銭管理、服薬管理が難しくなるといった I A D L に着目した生活の困りごとへの早期介入支援が課題。中でも金銭管理への対応は増加傾向にあり医療介護へのアクセスを妨げる要因となっている。
- 認知症を持つ本人の意志決定支援について、遠距離家族が関わるケース等も想定のうち多職種間で共有し支援を行う体制の構築